

## ワーキンググループ A

(事業番号) A - 1

(項目名) 運営委員会の経費

(法人名) 沖縄科学技術研究基盤整備機構

### 運営委員会の経費

## 評価者のコメント

運営経費の謝金等が必ずしも高すぎるとはいえないだろう。しかし第一に高名な学者に集まってもらってどういう効果が得られたのか十分明らかでない。第二に、さらにはるかに重要なのは、法人のガバナンスの脆弱さを考えると、運営経費の知見が十分に生かされるとは考えにくい。運営委員会の存否も含め、組織のミッションやあり方について、抜本的に再検討する必要がある。

世界最高のレベルの大学を作るという体制が確保されているのか。多くのハコモノと同じく、ハコモノを作っても中身がないということになるのは明らか。事務局長のいない体制など考えられない。

沖縄振興という目的をふまえた大学運営にすべき。外部からチェックできる仕組みを作るべき。このまま学生を募集せず、まず運営を立て直してから先に進むべき。

内閣府の大学院大学として始めるのではなく、文部科学省のガバナンスの効く大学として、研究機関として再構築するべき方向で検討。大学、理事会、理事らの人選は、0(ゼロ)ベースで見直しを行う。経費のあり方も再度見直し。過去の失敗が再発しない組織にするべき。

高名な委員への謝金・旅費として決して多いとは思わないが、事務面のチェックを強化し、本来の目的を果たすべき。

研究と大学院運営を混同してはならない。運営に関して予算責任とキャリア(文部科学省)によるチェックをして、国が責任を持っては如何か。

設置準備の為の機構ですら運営の事務体制が不十分なまま多額の国費を使ってしまっており、大学認可申請前に、抜本的に体制を見直すべき。研究環境の整備とともに、沖縄振興を重視すべき。新しい事務局長に公務員OBを採用すべきではない。

もっと熱意と責任感をもって、無駄を排しながら、大学院スタートに向け努力してほしい。事務局長採用早く。研究者の支援になるべく集中させる。ラスパイレスは100へ。

運営委員会の活動の見直しと経費削減。

事務局による適正な予算管理、執行の必要。一流の学者研究の必要性は理解できるが、

統制なき状態が続けば費用が際限なく増加する可能性あり。適正規模についても検証の必要あるのでは。

管理業務が全く機能していない。よりしっかりと管理を行えば、コストダウンも可能と考える。将来の理事会はより実務者を入れる必要がある。運営委員会をそのまま移行させる事は問題である。

いまだ具体的な完成形の施設整備の目途が立っていないなかで、すなわち到達目標が明確になっていないままに走ってしまっており、運営委員会のあり方も含めて機構の管理、運営のあり方をどのように見直し、改善を図ろうとしているのか、そもそもこれまでのあり方を真摯に見直す姿勢があるのかが見えない。このままでは、これまでどおりの事業規模の継続が妥当とは到底いえない。

将来ビジョンが示されていない。今の大きな人員、研究者、計画の中で、大学院大学を作ってしまうと負担は国民に戻っていくことになる。

## WGの評価結果

---

### 運営委員会の経費

## 当該法人が実施、事業規模縮減、 ガバナンスを見直し

#### < 対象事業 >

- ・ 廃止 2名
- ・ 他の法人で実施 2名  
(事業規模縮減 2名)
- ・ 国等が実施 2名  
(事業規模縮減 1名、現状維持 1名)
- ・ 当該法人が実施 8名  
(事業規模縮減 8名)

#### < 見直しを行う場合の内容 >

- ・ ガバナンスの強化 9名

## とりまとめコメント

---

沖縄科学技術研究基盤整備機構の事業については、廃止2人、他の法人で実施が2人、国等実施が2人、当該法人が実施し事業規模は縮減が8人であった。また、見直しの内容として、ガバナンスの強化を求めている人が9人であった。多くに、機構の管理運営についての疑義、事務局の予算の管理や執行ノウハウについての疑義や疑問の意見が付されている。廃止とした人の中にも、他のハコモノと同じく、多くのハコモノを作っても中身がないのではないかという意見があった。もちろん科学や沖縄振興を否定はしていないが、このような厳しい意見があったことから、是非見直しをしていただいて、崇高な目的を達成できるような努力をお願いしたい。当該法人が実施するが、その予算・事業規模は縮減していただきたい。